

令和6年度 国立障害者リハビリテーションセンター学院 各学科P D C A 指標と実績（各委員ご意見・ご質問と回答）

- ・PDCA サイクルとは教育目標・重点目標を達成するために計画を立て、その計画に沿って、教育活動等を行い、自己評価・学校関係者評価を経て、必要があれば見直し、改善するしくみ
- ・①PLANで第3期中期目標による目標・計画を確定
- ・②DOで第3期中期目標による事業実績と併行し確認
- ・③CHECKで「自己評価」を行い、学校関係者評価委員会にて審議
- ・④ACTIONで学校関係者評価委員会での結果を受け改善方策を定め、次年度以降の目標・計画（①PLAN）を策定

番号	分野	令和6年度 評価項目	① PLAN 教育目標を踏まえ、重点目標を設定、目標達成に向けて実施計画・評価計画（評価項目・評価指標の設定・評価時期、評価方法等）を策定 【第3期中期目標】 令和5年度の目標・計画を反映	② DO 教職員及びそれぞれの組織の役割分担を明確にした上で、目標達成に向けた学校運営・教育活動を展開 【第3期中期目標】 9月1日時点、1月1日時点、3月31日時点における確認 「事業実績の取組時点（下段）↓」 3月31日時点	③ CHECK 評価項目・指標に基づいて、実施状況について自己評価を行う 【第3期中期目標】 3月31日時点における最終評価		④ ACTION 評価の結果から目標と実績の差異（ギャップ）について原因等を分析し、「学校関係者評価委員会」からの意見を活用して、改善に要する具体的な方策を定めるとともに次期の目標・計画を策定 【第4期中期目標】 令和7年度以降への目標・計画への反映	A委員
					自己評価	学校関係者評価		
1	教育理念・目的・人材育成	学科の理念・目的・育成人材像が定められている（専門分野の特性が明確になっている）	○左記、評価項目に応じた取組は②のとおり ・1)2)3)学院の設置、目的は厚生労働省の政省令及び告示に規定されている。国立障害者リハビリテーションセンター第3期中期目標（R2年度～6年度）において、学院は「我が国の障害者リハビリテーション分野、知的・発達障害分野において、臨床家としてのみならず研究者・教育者として指導的役割を担い得る専門職を育成するために、先進的な知識と技術を付与する」ことを掲げており、年度毎に組織目標を策定して目標達成を目指している。 ・2)学院の6学科は、我が国で最初に設置された養成機関として、言語聴覚学科及び義肢装具学科は国家資格制度が制定され、手話通訳学科は厚生労働大臣技能認定制度が整備されている。他の3学科については資格制度が未整備であり、近年の障害福祉施策の大きな変革や障害の重複・重度化によるニーズの多様化が学科の目的、人材育成像への適応の困難性を招いている。 ・3)また、国家資格制度及び厚生労働大臣技能認定制度が整備されている3学科は、養成機関としての国立の役割が求められ、他の3学科は、社会のニーズを見据えた障害関係専門職の育成が求められている。 ・4)このため、教官の資質向上に努め、厚生労働省、関係団体、障害当事者等との連携協力をさらに強化し、社会のニーズを見据えた専門職の養成に努めている。	4.0	4.0	評価は適切と考えます。		
2	学科における職業教育の特色がある	4.0		4.0				
3	社会のニーズ等を踏まえた学科の将来構想を抱いている	3.0		3.0				
4	学科の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・関係団体に周知されている	3.0		3.0				
5	学院運営	目的等に沿った運営方針が策定されている	○左記、評価項目に応じた取組は②のとおり ・5)6)学院は、国立障害者リハビリテーションセンター中期目標に沿った運営方針を毎年策定し、その方針に基づいた事業計画を策定した。 ・7)8)教務に関する意思決定システムや関係団体、地域社会等に対するコンプライアンス体制は整備されていた。 ・9)教育活動に関する情報公開について、令和2年度から新型コロナの影響により集合型のオープンキャンパスなどは実施できておらず、オンラインでの対応や、ホームページによる情報発信を行ってきたが、令和4年度から感染防止対策を維持しつつ集合型を復活し、オンラインも併用したオープンキャンパスなどに加え、個別の見学希望にも対応した。 ・10)業務効率化の対策のひとつとしては、感染拡大防止も含めた様々な状況に対応するために対面とオンラインによるハイブリッド形式の授業のほか、オンデマンド授業の導入を進めてきた。	4.0	4.0			
6	運営方針に沿った事業計画が策定されている	4.0		4.0				

番号	分野	令和6年度 評価項目	① PLAN 教育目標を踏まえ、重点目標を設定、目標達成に向けて実施計画・評価計画（評価項目・評価指標の設定・評価時期、評価方法等）を策定 【第3期中期目標】 令和5年度の目標・計画を反映	② DO 教職員及びそれぞれの組織の役割分担を明確にした上で、目標達成に向けた学校運営・教育活動を展開 【第3期中期目標】 9月1日時点、1月1日時点、3月31日時点における確認 「事業実績の取組時点（下段）↓」	③ CHECK 評価項目・指標に基づいて、実施状況について自己評価を行う 【第3期中期目標】 3月31日時点における最終評価		④ ACTION 評価の結果から目標と実績の差異（ギャップ）について原因等を分析し、「学校関係者評価委員会」からの意見を活用して、改善に要する具体的な方策を定めるとともに次期の目標・計画を策定 【第4期中期目標】 令和7年度以降への目標・計画への反映		A委員	
					自己評価	学校関係者評価	自己評価	学校関係者評価		
7		教務等の運営組織や意思決定機能は、規則等により明確化され有効に機能している				3.0	3.0		評価は適切と考えます。	
8		業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されている				4.0	4.0			
9		教育活動等に関する情報公開が適切になされている				3.0	3.0			
10		情報システム化等による業務の効率化が図られている				3.0	3.0			
11	教育活動	実施方針等が策定されている	○左記、評価項目に応じた取組は②のとおり	1・14)15) 言語聴覚学科では、授業を、言語聴覚領域における傑出した臨床家や、当センターの病院で臨床現場の第一線に立つ臨床家、研究の最前線で研究に取り組む当センター研究所の研究者に依頼した。	2・20) 言語聴覚学科の教官は、言語聴覚士として当センター病院（併任）での臨床業務を行った主に病院STスタッフと発達カンファレンスおよび聴覚カンファレンスを行った。	3・21) 各教官は、資質向上のために、各種学会や研究会等に参加している。また、学院主催の教官研修会を開催した（3月）。学院としてオンラインされた学院教官を原則月1回定期的に開催し、個人情報保護、アナフィラキシーへの対応等について情報を共有し、各学科の状況について情報交換を行った。	4・11)-15) 6学科毎に、教育目的を踏まえた学科の修業年限、カリキュラムを学院学則に規定している。カリキュラムは社会のニーズや厚生行政の動向を踏まえ定期的に見直しを行うとともに教育方法の工夫や実践的な実技・実習等が行われている。			評価は適切と考えます。18) で計画の主旨が「カリキュラムの中での体系的な位置付け」にあるとすれば、各学科の構想での説明が要請されます。
12		教育理念、育成人材像を踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや 学習時間の確保が明確にされている	○左記、評価項目に応じた取組は②のとおり 1・14)15) 【各学科は臨床のみならず研究・教育で当該分野を先導できる人材を養成するために、学生に最新の知識と技術を付与する。】 2・20) 【各学科教官は、センター各部門の実施する臨床、研究、利用者支援に積極的に協力してその一部を担い、これにより、自身の教育者としての資質向上にも資するよう努めるとともに、センター各部門からの講師派遣や実習受入などの協力体制を維持し、養成の充実を図る。】 3・21) 【教官の教育者としての専門性を向上させるため、教官は、研修会等に積極的に参加するとともに、学院主催の勉強会を1回以上開催する。】	1・14)15) 言語聴覚学科では、授業を、言語聴覚領域における傑出した臨床家や、当センターの病院で臨床現場の第一線に立つ臨床家、研究の最前線で研究に取り組む当センター研究所の研究者に依頼した。	2・20) 言語聴覚学科の教官は、言語聴覚士として当センター病院（併任）での臨床業務を行った主に病院STスタッフと発達カンファレンスおよび聴覚カンファレンスを行った。	3・21) 各教官は、資質向上のために、各種学会や研究会等に参加している。また、学院主催の教官研修会を開催した（3月）。学院としてオンラインされた学院教官を原則月1回定期的に開催し、個人情報保護、アナフィラキシーへの対応等について情報を共有し、各学科の状況について情報交換を行った。	4・11)-15) 6学科毎に、教育目的を踏まえた学科の修業年限、カリキュラムを学院学則に規定している。カリキュラムは社会のニーズや厚生行政の動向を踏まえ定期的に見直しを行うとともに教育方法の工夫や実践的な実技・実習等が行われている。	4.0	4.0	
13		学科のカリキュラムは体系的に編成されている		手話通訳学科では、高等学校新卒学生の増加に合わせて、「通訳基礎トレーニング」、「現代社会」のシラバスを大幅に変更し、通訳者に必要とされる一般教養の強化に努めた。	義肢装具学科の教官は、義肢装具士として病院リハビリテーション部における臨床業務（併任）、研究所義肢装具技術研究部における研究・臨床業務（併任）、ならびに支援機器イノベーション情報・支援室での補装具支給制度に関連する業務（併任）に参加した。			4.0	4.0	
14		キャリア教育・実践的な職業教育の観点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されている		手話通訳技能認定試験（手話通訳士試験）や手話通訳者全国統一試験の試験対策を授業内で実施し、学生の自主学習をフォローした。	義肢装具学科の教官は、義肢装具士として病院リハビリテーション部における臨床業務（併任）、ならびに支援機器イノベーション情報・支援室での補装具支給制度に関連する業務（併任）に参加した。			3.0	3.0	
15		関連分野における実践的な職業教育（実技・実習等）が体系的に位置づけられている		言語聴覚学科では、合格率達成の目標に向けて、定期的に模擬試験を実施して、学生の専門知識の定着度を確認し、必要に応じて個別支援を行った。	視覚障害学科の教官は、自立支援局主催の歩行技術研修会に協力した。			4.0	4.0	
16		授業評価の実施・評価体制がある	○上記のほか、左記、評価項目に応じた取組は②4のとおり	義肢装具学科では、国家試験合格の目標達成のため、年間を通して毎週範囲を定	児童指導員科の教官が、臨床心理士・公認心理師として病院臨床に参加した。			4.0	4.0	
								3.2	3.2	

番号	分野	令和6年度 評価項目	① PLAN 教育目標を踏まえ、重点目標を設定、目標達成に向けて実施計画・評価計画（評価項目・評価指標の設定・評価時期、評価方法等）を策定 【第3期中期目標】 令和5年度の目標・計画を反映	② DO 教職員及びそれぞれの組織の役割分担を明確にした上で、目標達成に向けた学校運営・教育活動を展開 【第3期中期目標】 9月1日時点、1月1日時点、3月31日時点における確認 「事業実績の取組時点（下段）↓」	③ CHECK 評価項目・指標に基づいて、実施状況について自己評価を行う 【第3期中期目標】 3月31日時点における最終評価		④ ACTION 評価の結果から目標と実績の差異（ギャップ）について原因等を分析し、「学校関係者評価委員会」からの意見を活用して、改善に要する具体的な方策を定めるとともに次期の目標・計画を策定 【第4期中期目標】 令和7年度以降への目標・計画への反映		A委員			
					自己評価	学校関係者評価	自己評価	学校関係者評価				
17		成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準が明確になっている	① PLAN 教育目標を踏まえ、重点目標を設定、目標達成に向けて実施計画・評価計画（評価項目・評価指標の設定・評価時期、評価方法等）を策定 【第3期中期目標】 令和5年度の目標・計画を反映	② DO 教職員及びそれぞれの組織の役割分担を明確にした上で、目標達成に向けた学校運営・教育活動を展開 【第3期中期目標】 9月1日時点、1月1日時点、3月31日時点における確認 「事業実績の取組時点（下段）↓」	めたがテスト等を実施することで基礎学力の向上を図り、6回の模擬試験実施により学生の学力を把握し、国試受験までに必要な学習計画を指導した。	視覚障害学科、言語聴覚学科、義肢装具学科、リハビリテーション体育学科、児童指導員科は、センター内各部門に対して講師を依頼している（手話通訳学科は、学院内の学科へ講師を依頼）。	言語聴覚学科、義肢装具学科及び視覚障害学科は、病院、自立支援局に学生の実習を受け入れてもらった。	3・26) 言語聴覚学科は、現任者教育を念頭に置いた研修の方法を模索し、相談できるベテランが身近にいない言語聴覚士を主な対象とした言語聴覚士研修を実施した（3月）。	4 ・22)全学科において、就職を希望する者の就職率は100%であった。 ・23)国家資格対策として言語聴覚学科は全員で過去問演習を行い、令和3年度からは問題を解くだけでなく、解き方や学習方法についての指導、および学習内容についての指導を行っている。義肢装具学科では授業において重要点を解説するとともに、学科作成の過去問題集を配布して傾向を把握させている。また前年度の不合格者に対して、2週間に1度程度の頻度で基礎的内容から装具に関する頻出問題に関してフォローアップを行っている。 ・24)教官は、学生との面談を定期的又は必要に応じて随時実施し信頼関係を構築するとともに在校生の状況把握に努め早期に適切に対応している。 ・25)卒業生については、同窓会組織を通して活躍等の把握を行いその活躍状況をホームページに掲載し情報発信している。	4.0	4.0	22) 23) の実績の向上は評価される。 2・24) 一方で24) の退学率の低減については、実績の記載がなく評価の説明が要請されます。
18	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけがある	3.9								3.9		
19	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保している	4.0								4.0		
20	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組等が行われている	3.0								3.0		
21	職員の能力開発のための研修等が行われている	3.0								3.0		
22	学修成果 就職率の向上が図られている	○左記、評価項目に応じた取組は②のとおり 1・22)23)【言語聴覚学科、義肢装具学科は、国家試験合格率、卒業生就職率100%を目標とする。手話通訳学科においては、手話通訳士の合格率の目標を、卒業時までに10%、卒業後2年以内に30%とする。 2・24)【退学理由を分析し、必要な対策を講じる。】 3・26)【各学科において卒業教育及び現任者の養成・研修の実施または改善にむけた具体的な検討を行う。】 ○上記のほか、左記、評価項目に応じた取組は②4のとおり								1 23)令和6年度における国家試験合格率は、言語聴覚士（現役生）100%、義肢装具士100%であった。手話通訳士の手話通訳技能認定試験合格率は卒業時（令和5年度卒業生）は54.5%で達成できた。卒業後2年以内の合格率について、令和3年度卒業生は25.0%で達成できなかった。令和4年度卒業生は63.6%で達成できた。 22)令和6年度における卒業生就職率は、言語聴覚学科95.0%、義肢装具学科100%、手話通訳学科100%であった。言語聴覚学科、義肢装具学科の国家試験合格率、卒業生就職率は、ほぼ目標を達成できた。	2・24) 休退学者の多くは休退学前のQ-Uアンケートで「学校満足度」が低い傾向が見られ、不適応状態に至ることが予見可能な学生が散見された。Q-Uの結果を活用した予防的対応に着手しており、今後学校満足度低下の要因についての分析を進める。 ※Q-U(Questionnaire-Utilities) 学生の学校生活における満足度を測るための標準化されたアンケートであり、学校満足度尺度、学校生活意欲尺度等で構成される。 学級集団の状態について把握できるとともに、不適応リスクの高い学生や支援が必要な学生をスクリーニングできるものである。 全学生を対象に年2回実施し、学生支援連絡会を通じて、各学科と結果を共有している。	
23	資格取得率の向上が図られている	○上記のほか、左記、評価項目に応じた取組は②4のとおり	22)令和6年度における卒業生就職率は、言語聴覚学科95.0%、義肢装具学科100%、手話通訳学科100%であった。言語聴覚学科、義肢装具学科の国家試験合格率、卒業生就職率は、ほぼ目標を達成できた。	3.0	3.0							
24	退学率の低減が図られている	○上記のほか、左記、評価項目に応じた取組は②4のとおり	22)令和6年度における卒業生就職率は、言語聴覚学科95.0%、義肢装具学科100%、手話通訳学科100%であった。言語聴覚学科、義肢装具学科の国家試験合格率、卒業生就職率は、ほぼ目標を達成できた。	3.0	3.0							
25	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握している	○上記のほか、左記、評価項目に応じた取組は②4のとおり	22)令和6年度における卒業生就職率は、言語聴覚学科95.0%、義肢装具学科100%、手話通訳学科100%であった。言語聴覚学科、義肢装具学科の国家試験合格率、卒業生就職率は、ほぼ目標を達成できた。	4.0	4.0							

番号	分野	令和6年度 評価項目	① PLAN 教育目標を踏まえ、重点目標を設定、目標達成に向けて実施計画・評価計画（評価項目・評価指標の設定・評価時期、評価方法等）を策定 【第3期中期目標】 令和5年度の目標・計画を反映	② DO 教職員及びそれぞれの組織の役割分担を明確にした上で、目標達成に向けた学校運営・教育活動を展開 【第3期中期目標】 9月1日時点、1月1日時点、3月31日時点における確認 「事業実績の取組時点（下段）↓」			③ CHECK 評価項目・指標に基づいて、実施状況について自己評価を行う 【第3期中期目標】 3月31日時点における最終評価		④ ACTION 評価の結果から目標と実績の差異（ギャップ）について原因等を分析し、「学校関係者評価委員会」からの意見を活用して、改善に要する具体的な方策を定めるとともに次期の目標・計画を策定 【第4期中期目標】 令和7年度以降への目標・計画への反映		A委員
			3月31日時点			自己評価	学校関係者評価				
26		卒業後のキャリア形成への効果を把握し学科の教育活動の改善に活用されている				リハビリテーション体育学科は、障害者スポーツの実施状況や指導者の活動等の現状・課題の調査を実施した。 児童指導員科は、現職者を対象として発達障害支援専門職研修課程（特定研修）による研修を実施した（9～3月）。	3.0	3.0			
27	学生支援	進路・就職に関する支援体制が整備されている	1 【引き続き、学生への相談対応、必要な合理的配慮の提供、また、教官に対するコンサルテーションを積極的に行い、学生支援室の取組実績をまとめ、発表する。 2 【各学科と学生支援室との間で意見交換を行う。】 ○上記のほか、左記、評価項目に応じた取組は②3のとおり	1・28) 学生への相談対応及び合理的配慮の提供、また、各学科教官とのコンサルテーションケース会議を行っている。 業績発表会で取組実績の発表を行った。	2・28) 学生に対するQ-U検査を実施した。また、その結果を学生支援連絡会を通じ各学科と共有した。	3 ・27)学生の進路や就職に対しては、出来る限り本人の希望に添えるよう、担当教官が面談を行い対応した。 ・28)学生からの相談は定期的又は必要に応じ随時実施し対応した。 ・29)学生の健康管理は、健康診断を4月に行ったほか、担当教官が把握し必要に応じ病院受診等の指示を行った。 ・31)卒業生には、ホームページの掲載や同窓会を通じて情報提供を必要に応じ随時行っている。 ・33)障害を持つ学生等に対して、授業環境に配慮を行うとともに担当教官が随時面談等により状況の把握を行い必要な支援を行っている。 ・28)平成30年10月に学生支援室を立ち上げ（構成員6名のうち心理専門職1名、看護師2名）、学生からの各種相談に対応している。令和4年度157件、令和5年度206件、令和6年度147件の対応を行った。また、日頃の学生支援を通じた実態把握として、要支援学生の把握と早期対応のため学校適応度を測るアンケート（Q-U検査）を実施し、ハラスメントに関するポスター掲示やメール周知による啓発のほか、相談室と保健室の併設化による学生の包括的な支援のための環境整備等、必要な改善策に取り組んだ。	4.0	4.0	30) RV:教官は学生が任意で専門分野で見識や人脈を広げることができる機会として、外部の学会・研修会等、ボランティア活動などについて情報を共有したり、相談に応じたりした。 32) “社会人のニーズ”について、各学科における専門性ごとに各分野への専門職としてのニーズに対応できる（指導ガイドライン、カリキュラム等に応じた）履修条件を備えている。	30)と32) 項目の実績記載がなく、31) と33) は実績があり評価は逆の理由を教えてください。	
28	学生相談に関する体制が整備されている	4.0									4.0
29	学生の健康管理を担う組織体制がある	4.0									4.0
30	課外活動に対する支援体制が整備されている	3.0									3.0
31	卒業生への支援体制がある	3.2									3.2
32	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されている	4.0									4.0
33	障害を持つ学生等に対して必要な支援体制が確保されている	3.0									3.0
34	教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか									○左記、評価項目に応じた取組は②のとおり
35		学内外の実習施設、見学実習、職場見学等の場等について十分な教育体制を整備しているか					4.0	4.0			

番号	分野	令和6年度 評価項目	① PLAN 教育目標を踏まえ、重点目標を設定、目標達成に向けて実施計画・評価計画（評価項目・評価指標の設定・評価時期、評価方法等）を策定 【第3期中期目標】 令和5年度の目標・計画を反映	② DO 教職員及びそれぞれの組織の役割分担を明確にした上で、目標達成に向けた学校運営・教育活動を展開 【第3期中期目標】 9月1日時点、1月1日時点、3月31日時点における確認 「事業実績の取組時点（下段）↓」	③ CHECK 評価項目・指標に基づいて、実施状況について自己評価を行う 【第3期中期目標】 3月31日時点における最終評価		④ ACTION 評価の結果から目標と実績の差異（ギャップ）について原因等を分析し、「学校関係者評価委員会」からの意見を活用して、改善に要する具体的な方策を定めるとともに次期の目標・計画を策定 【第4期中期目標】 令和7年度以降への目標・計画への反映		A委員
					自己評価	学校関係者評価			
36		実技・実習における事故防止予防対策・事故対応に関する体制等が整備されている		・38)学生の安全管理のため、施設として対策を講じるとともに、賠償責任保険へも加入し対応している。	4.0	4.0		評価は適切と考えます。	
37	防災に対する体制が整備されている（感染症予防対策を含む）	3.0			3.0				
38	学生の安全管理のための取組等（賠償責任保険等の加入など）が行われている	4.0			4.0				
39	学生 の受 入れ 募集	大学等接続する機関に対する情報提供等の取組が行われている	○左記、評価項目に応じた取組は②のとおり	・39)-42)全国の教育機関、地方公共団体及び関係団体に対して学院6学科の情報（概要、入学募集要項、資格取得・就職状況等）の資料を送付するとともにホームページ掲載により全国に発信した。	3.0	3.0	評価項目40「学生募集活動は、適正に行われている」で、自己評価の修正を受け止め、学生募集活動の適正化を図る。	40) 入学者数の定員割れが生じているのであれば学生募集の活動の適正という評価には検討を要します。	
40	学生募集活動は、適正に行われている	4.0			3.0				
41	学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられている	4.0			4.0				
42	学生納付金は妥当なものとなっている	4.0			4.0				
43	法令 等 の 遵守	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がされている	○左記、評価項目に応じた取組は②のとおり	・43)専修学校関係法令及び関係養成機関法令等を遵守し、専修学校及び養成施設として適切な運営をしている。 ・44)個人情報に関しては適切に取り扱い、その保護についても対策を行っている。 ・45)自己評価の実施結果を教官が半期毎に作成する業績目標に反映するとともに、必要に応じて学院の運営方針に掲げ改善を行っている。	4.0	4.0		評価は適切と考えます。	
44	個人情報に関し、その保護のための対策がとられている	4.0			4.0				
45	自己評価の実施と問題点の改善を行っている	4.0			4.0				

番号	分野	令和6年度 評価項目	① PLAN 教育目標を踏まえ、重点目標を設定、目標達成に向けて実施計画・評価計画（評価項目・評価指標の設定・評価時期、評価方法等）を策定	② DO 教職員及びそれぞれの組織の役割分担を明確にした上で、目標達成に向けた学校運営・教育活動を展開	③ CHECK 評価項目・指標に基づいて、実施状況について自己評価を行う		④ ACTION 評価の結果から目標と実績の差異（ギャップ）について原因等を分析し、「学校関係者評価委員会」からの意見を活用して、改善に要する具体的な方策を定めるとともに次期の目標・計画を策定		A委員
			【第3期中期目標】 令和5年度の目標・計画を反映	【第3期中期目標】 9月1日時点、1月1日時点、3月31日時点における確認 「事業実績の取組時点（下段）↓」	【第3期中期目標】 3月31日時点における最終評価	【第4期中期目標】 令和7年度以降への目標・計画への反映	自己評価	学校関係者評価	
46	社会貢献・地域貢献	学科の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っている	○左記、評価項目に応じた取組は②のとおり	<ul style="list-style-type: none"> ・46) 教官は、地方公共団体等が実施する事業への協力を行うとともに、近隣団体・公益団体に対して施設の利用を認めている。 ・47) 学生がボランティア活動を行う場合に教官が必要な支援を行っている。 ・46) 言語聴覚学科・義肢装具学科・視覚障害学科・手話通訳学科の教官及び学生が近隣の小学生が来院される形で、障害や職業に関する体験学習を行った。 ・46) 令和4年度から児童指導員科が主導、脳卒中看護リハビリテーション看護認定看護師教育課程・リハビリテーション体育学科・義肢装具学科が協力して多職種連携短期特別研修を実施しており、自治体をバックアップするための研修を整備し、学院の教育システムと教官の専門性を活用しながら実施した。 	4.0	4.0			評価は適切と考えます。
47		学生のボランティア活動を奨励、支援している			4.0	4.0			

- ・PDCA サイクルとは教育目標・重点目
- ・①PLANで第3期中期目標による目標
- ・②DOで第3期中期目標による事業実
- ・③CHECKで「自己評価」を行い、学
- ・④ACTIONで学校関係者評価委員会で

番号	分野	令和6年度 評価項目	各委員ご意見・ご質問					P O (義肢装具学科)	S I (手話通訳学科)	事務室
			B委員	C委員	D委員	E委員				
1	教育 理念 ・ 目的 ・ 人材 育成	学科の理念・目的・育人材 像が定められている(専門分 野の特性が明確になってい る)	-	2) ・言語聴覚学科、義肢装 具学科、手話通訳学科を 除く3学科の資格制度が未 整備で、ニーズの多様化 が学科の目的、人材育成 像への適応の困難性を招 いているとありまし た が、困難性の具体例があ れば教えていただきたい です。	-	-	-	-		
2	学科における職業教育の特色 がある									
3	社会のニーズ等を踏まえた学 科の将来構想を抱いている									
4	学科の理念・目的・育人材 像・特色・将来構想などが学 生・関係団体に周知されて いる									
5	学院 運営	目的等に沿った運営方針が策 定されている	10) オンラン形式授業とオン デマンド授業の具体例が 知りたいです。	10) ・オンラインやハイブ リッド形式の授業につい て、環境が整わない学生 はいないのか?いた場合 はどのように対応して いるのか?学生からの生 の 声があればお聞きした い。 ・感染拡大防止対策はい			【C委員への回答】(ST学科と同様) ・住居の通信環境が悪い学生においては、義 肢装具士養成棟に登校して受講しています。 ・オンライン授業があることは、入学前1月 下旬に入学時に必要な準備として通知して います。 ・学校感染症の他、新型コロナに関しては当 センターでは濃厚接触の扱いも依然としてあ るため、登校停止期間中の座学講義のうち、 可能なものはオンラインでリアルタイム、も しくは録画して聴講できるようにしてありま	【B委員・C委員への回答】 オンライン授業は遠方にお住まいの講師など において行われる事があります。 パソコンと通信環境を備えた「個別学習室」 で授業を行っています。 集中講義などにより同日の複数コマがオンラ イン授業となる場合もあります。その場合は 講師の意向も確認し、自宅での視聴も可能と するのであれば、学生の居住地(学院で行う 他の時間帯の授業に移動が時間的に間に合う か)・インターネット環境等により、学生が		
6	運営方針に沿った事業計画が 策定されている									

番号	分野	令和6年度 評価項目	各委員ご意見・ご質問					事務局	
			B委員	C委員	D委員	E委員	PO (義肢装具学科)		SI (手話通訳学科)
7		教務等の運営組織や意思決定機能は、規則等により明確化され有効に機能している		つまで実施するのか？コロナとインフルエンザが対象なのか？			す。 ・感染症対策は当センター全体で、この4月からの対応を見直す予定です。	学院または自宅どちらで受講するか選択させる場合もあります。 そのため、自宅のインターネット環境が整わない場合は学院で受講しています。	
8		業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されている			-	-	【B委員への回答】 ・座学において外来講師が希望された場合にオンライン形式の授業を実施しております（2講義全部、および4講義のうちの一部）。外来講師のうち以前では遠方居住や通常業務がお忙しいためお引き受けいただけなかった講師にもご講義いただけるようになったことが、学科としてもありがたい次第です。 ・オンデマンド授業は当学科では実施しておりませんが、製作実習の一部の科目において、採型などの重要な作業工程を予習・復習できるようにしております。	オンデマンド講義は授業欠席者への対応として行う場合もありますが、オンデマンド講義としてデフォルトで設定知る授業はありません。	
9		教育活動等に関する情報公開が適切になされている							
10		情報システム化等による業務の効率化が図られている							
11	教育活動	実施方針等が策定されている		2・20 ・手話通訳学科の教官の事業実績があれば教えていただきたいです。				【C委員への回答】 20) 他学科と異なり、現在、センター他部門への併任業務がありません。 過去には病院に入院するろう者の患者への通訳対応として、教官（ろう教官・聴教官）が手話通訳を行うために併任し、医療通訳においての教育者の資質向上、ろう通訳の有効性の検証などにも資するよう努めました。	
12		教育理念、育成人材像を踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや 学習時間の確保が明確にされている							
13		学科のカリキュラムは体系的に編成されている							
14		キャリア教育・実践的な職業教育の観点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されている							
15		関連分野における実践的な職業教育（実技・実習等）が体系的に位置づけられている							
16		授業評価の実施・評価体制がある							

番号	分野	令和6年度 評価項目	各委員ご意見・ご質問					P O (義肢装具学科)	S I (手話通訳学科)	事務室
			B委員	C委員	D委員	E委員				
17		成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準が明確になっている								
18		資格取得等に関する指導体制、カリキュラム中での体系的な位置づけがある								
19		人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保している								
20		関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組等が行われている								
21		職員の能力開発のための研修等が行われている								
22	学修成果	就職率の向上が図られている	2・24) Q-Uアンケートの結果をもう少し詳しく知りたいです。	2・24) ・Q-Uの導入はいつからか？					【B委員・C委員への回答】 24) Q-Uは令和元年より導入しています。 Q-Uの結果から学級集団の状態や不適応リスクのある個人などを把握することが出来ます。6月と12月の年2回実施し比較することで、学級集団への指導方針の検討や効果の測定、学科内で配慮支援すべき学生の把握や、対象学生の変化などの把握に活用しています。令和5～6年度の休退学者でQ-Uに回答していたもののうち約半数は結果から不適応のリスクが予測されており、一定の予測効果が得られています。 また以前は休学者が復学後に学校生活に復帰できるものがほとんどいみせんでしたが（H29～R4の休学者35名のうち卒業は1）、令和5～6年ではQ-Uを活用しながら休学の前後で学科・支援室で連携して支援を行った学生は（2名）は復学後も学業を継続し卒業が見込まれています。また導入当初から現在で、Q-Uから不適応リスク	
23		資格取得率の向上が図られている								
24		退学率の低減が図られている								
25		卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握している								

番号	分野	令和6年度 評価項目	各委員ご意見・ご質問					P O (義肢装具学科)	S I (手話通訳学科)	事務局
			B委員	C委員	D委員	E委員				
26		卒業後のキャリア形成への効果を把握し学科の教育活動の改善に活用されている								の高い学生や、ただちに支援が必要と評価される学生の数は漸減してきており、学生状況が安定してきている様子がうかがえます。
27	学生支援	進路・就職に関する支援体制が整備されている	1・28) どのような相談があるのか、累計的で結構ですのでお教えいただきたいです。	1・28) ・学生への合理的配慮の提供について、答えられる範囲で具体例を教えてください。	-	-	【C委員への回答】 28) ①特定の病気に対する発症時の対応 ②グループ分けの際に、関係性がうまく築けない学生と別のグループにする。 ③ある領域の話を見聞きすると、ある身体症状が出る学生に対し、事前に授業内容や資料を提示し、出席や課題提出が難しい場合には代替案を相談する。そのような状況について事前に外部講師に文書等で周知する。 ④投影するパワーポイントの背景を黒にする。 ⑤屋外での授業や行事がある場合には、直接日光が当たらないよう配慮する。長時間の屋外での授業・行事の出席は控える。	【B委員への回答】 28) R6年度の相談対応状況は①心理相談43件、②健康相談49件、③経済手続き相談10件（参考R7①68件②31件③16件）となっています。 【A委員への回答】 32) “社会人のニーズ”について、各学科における専門性ごとに各分野への専門職としてのニーズに対応できる（指導ガイドライン、カリキュラム等に応じた）履修条件を備えています。		
28	学生相談に関する体制が整備されている									
29	学生の健康管理を担う組織体制がある									
30	課外活動に対する支援体制が整備されている									
31	卒業生への支援体制がある									
32	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されている									
33	障害を持つ学生等に対して必要な支援体制が確保されている									
34	教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	・評価項目とは直接関係はありませんが、全国的に課題となっている「カスタマーハラスメント」について、事例やマニュアル整備の話は出ていま					【C委員への回答】 令和6年度においては対応なし。令和7年度に各学科・課程の教官をメンバーとする「カスタマーハラスメント防止等手引きワーキンググループ」を設け一定の取り決めの策定を検討中です。		
35	学内外の実習施設、見学実習、職場見学等の場等について十分な教育体制を整備しているか									

番号	分野	令和6年度 評価項目	各委員ご意見・ご質問					P O (義肢装具学科)	S I (手話通訳学科)	事務室
			B委員	C委員	D委員	E委員				
36		実技・実習における事故防止 予防対策・事故対応に関する 体制等が整備されている	-	すか？令和7年度は各業界 でカスハラ対策の動きが 出ているので国リハでも 何か動向があればお聞き したいです。	-	-	-	-		
37		防災に対する体制が整備され ている（感染症予防対策を含 む）								
38		学生の安全管理のための取組 等（賠償責任保険等の加入な ど）が行われている								
39	学生 の受 入れ 募集	大学等接続する機関に対する 情報提供等の取組が行われて いる	40) 全学科の過去5年の応募人 数の推移はどの様になっ ているか。可能であれば オープンキャンパスの参 加人数の推移もお示しい ただきたい。 39) またこの「評価項目の大 学等接続する機関」とは どのような機関を想定し て回答しているのかも教 えていただきたい。				【B委員への回答】 40) 別紙参照	【B委員への回答】 40) 別紙参照	【B委員への回答】 39) 「大学等接続する機関」とは、学院におい ては「専門学校」に区分されることから「学 校評価マニュアル」によれば“高等学校等 接続する機関に対する情報提供等”とあ り、高等学校も含め対象としています。	
40		学生募集活動は、適正に行わ れている								
41		学生募集活動において、資格 取得・就職状況等の情報は正 確に伝えられている								
42		学生納付金は妥当なもの となっている								
43	法令 等の 遵守	法令、専修学校設置基準等の 遵守と適正な運営がされてい る								
44		個人情報に関し、その保護の ための対策がとられている	-		-	-				
45		自己評価の実施と問題点の改 善を行っている								

番号	分野	令和6年度 評価項目	各委員ご意見・ご質問					P O (義肢装具学科)	S I (手話通訳学科)	事務室
			B委員	C委員	D委員	E委員				
46	社会貢献・地域貢献	学科の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っている	46) 多職種連携短期特別研修とはどのような方に、どのような内容を行っているのか。具体的にお教えいただきたい。	47) ・学生のボランティア活動の内容としてどのようなことがあったのか実績が知りたいです。 46) ・各学科の教官や学生が近隣の学校等に出向いた体験学習の実績が知りたいです。 ・国リハで実施している社会貢献、地域貢献の実績が知りたいです。	-	-	【C委員への回答】 47 (学生のボランティア) ・当センター自立支援局利用者の車いすバスケットボール・車いすラグビーのクラブ活動での運営補助をしています。 46 (体験学習) ・所沢市内の一つの小学校の4年生が来学して、装具の説明と指の採型の体験学習を行いました(教官2名と1年生で対応)。センター内の他部署も含めて市内複数の小学校から複数回に分けて来所して頂き、午前中で3つの内容を体験するものです。そのうちの一枚を担当しました。	【C委員への回答】 47) ①こども霞ヶ関見学デー(秩父学園)のボランティア協力【紹介・2名】 ②東京2025デフリンピックでのボランティア【紹介・3名】 ③東京2025デフリンピック日本選手団本部における手話通訳【紹介・6名】	【B委員への回答】 46) 【多職種連携研修について】 この研修会は医療、保健、福祉、教育、療育等に関する業務を行う関係機関相互の有機的な連携を効果的に行うためのネットワークの構築に向けた、多職種連携の意義や課題を共有するとともに課題解決のための工夫等を明らかにすること、また事例検討と施策に貢献できる人材を育成することを目的とするものです。 地域での困難事例への支援の強化やそのための体制整備を促進するための発達障害分野での発達支援におけるICTを活用した現任者研修です。 研修内容は児童指導員科の授業教材を活用した事前のオンデマンド講義聴講・レポート提出とハイブリッド授業(国リハ学院または自宅等から参加)では他職種で構成するグループワークでの事例検討を通して、地域支援体制の評価(Q-SACCS)、アセスメント手法、ケース会議での発表・進行方法を学びました。 これには所沢・入間の市と教育委員会、埼玉県教育委員会、国立武蔵野学院、国立きぬ川学院、秩父学園、発達障害情報・支援センターに横断的ご協力いただき、この地域・施設を中心に全国から教育、福祉、保健、医療の専門職と行政職の方々に研修に参加していただきました。	
47		学生のボランティア活動を奨励、支援している								

【B委員】

全学科の過去5年の応募人数の推移はどの様になっているか。可能であればオープンキャンパスの参加人数の推移もお示しいただきたい。

	令和2年度				令和3年度				令和4年度						
	応募者数	オープンキャンパス参加者数			応募者数	オープンキャンパス参加者数			応募者数	オープンキャンパス参加者数					
		①	②	③		計	①	②		③	計	①	②	③	計
PO (義肢装具学科)	49	記録なし			—	38	回ごとの集計は資料なし			43	56	回ごとの集計は資料なし			58
SI (手話通訳学科)	16	6	24	14	44	36	11	不明	5	16	45	不明	23	10	33

【B委員】

全学科の過去5年

だきたい。

	令和5年度					令和6年度				
	応募者数	オープンキャンパス参加者数				応募者数	オープンキャンパス参加者数			
		①	②	③	計		①	②	③	計
PO (義肢装具学科)	28	回ごとの集計は資料なし			64	31	回ごとの集計は資料なし			69
SI (手話通訳学科)	22	不明	20	17	37	38	22	27	17	66